



2021 春闘交渉妥結！！

中央本部は、3月18日に以下の回答をもって、グループ主要四社との2021春闘交渉の大綱整理をはかりました。

最終局面においては、トップ交渉に切り替えるなど、あらゆるチャネルを通じて交渉を展開し、「**定期昇給の完全実施**」、「**正社員一時金4.3月**」や「**正社員登用の拡大**」等、トータルでの処遇底上げにつながる改善を実現しました。



《最終回答の主な内容》

【生活を維持し、安心して働き続けるための賃金要求】

- ・定期昇給完全実施
- ・正社員一時金、**年間「4.3月」**

【事業の持続性を確かなものとするための労働力確保等に向けた要求】

- ・日本郵便の登用者数を2021年度実績から約500人上積み
- ・地域基幹職等へのコース転換応募要件の緩和（当分の間）
「直近2年間の人事評価（査定昇給区分）のうちS査定が1回以上」
- ・勤務間インターバル制度を一部事業所で本格実施（就業規則化）
「実施日2022年度4月1日、対象事業所の拡大は継続協議」

【安心して働き続けることのできる環境の整備等に向けた要求】

- ・テレワークに係る費用負担を考慮した手当支給（水準別途）
- ・配偶者同行休職の要件拡大（海外同行に加え、国内同行にも適用）
- ・ジェンダー平等の実現に向けた取組拡大（性別変更時の旧氏名継続使用可、人事関係様式から不要な性別欄を削除）
- ・消防団活動に係わる特別休暇の取得要件拡大

南関東でも各地で中央交渉
バックアップ行動を展開！



※詳しくは中央交渉情報共通第39号（2021.3.18）を参照

横浜ベイサイド支部

磯子郵便局 集配営業部 148名全員加入！

横浜ベイサイド支部内の磯子郵便局では、21春闘期間における組織拡大行動を展開し、集配営業部（一集、二集）の正社員、アソシエイト社員、短時間社員、月給制・時給制契約社員の全148名がJP労組組合員となりました。



「しば 慎一」中央本部副執行委員長に聞いてみた！

Q.郵政事業と政治ってなにか関係があるの？

郵政の現場には様々な規制があり、これらの規制は政治でしか変えることができないのです。

例えば、ゆうちょ銀行の新規事業、かんぽ生命の新たな保険商品の認可、郵便料金の見直しなどがあります。JP労組として私たちの働く者の代表を国会におくり、組織内議員や政策議員フォーラム会員の協力を得て、国政の場で郵政事業を守り、発展させていく必要があります。

そのためにはJP労組がしっかりと影響力を持ち、政治へ積極的に参加・参画していくことが重要です。

～政治は無関心であっても、無関係ではられない～



しば 慎一

JP労組中央本部副執行委員長
第26回参議院議員選挙組織内候補予定者

私たちの郵政グループは、同業他社より多くの法律により規制されており、政治と不可分の関係であることから、株式上場後も政治的な影響が避けられない状況下にあります。規制を一つ一つ解消していくには、その根底となっている法律を改正していかなければなりません。そして、郵政の課題のみならず、「働き方改革」の国会議論など、私たちの雇用や労働条件等、労働分野の制度改正など、否応なく働くもの一人ひとりが大きな影響を受けることとなります。

今後もJP労組の考え、現場で働く組合員等の貴重な声を政治の場へ届け、政策・制度を実現することが、郵政事業の発展や組合員の生活を守ることに繋がります。

私は、郵政グループの発展と併せ、そこで働く仲間の思いを政治に反映させるべく、皆さんの期待にお応えし、きちんと結果を出したいと思っております。